

2023 年度 事業報告及び決算報告

自 2023 年 1 月 1 日
至 2023 年 12 月 31 日

一般社団法人公益資本主義推進協議会

事業の概況

2023 年度も公益目的事業である正しい企業経営の在り方を啓蒙・実践する事業の推進に取り組んだ。

1. 2023 年度のテーマと活動

当協議会は、諸外国から真に尊敬される日本づくりの実現に向け、東京・愛知・福岡に設立している支部、広島・栃木・福島に設立している支部設立準備委員を中心に、「100 年企業研究委員会」「教育支援委員会」「途上国支援委員会」「地域活性化委員会」「会員交流委員会」の 5 つの委員会が立ち上げられ、公益資本主義を学び、それを実践するための具体的活動に取り組んでいる。

2023 年度も前年度に続いて「王道経営を学び、実践する、いい会社を増やす」を最上位目的に掲げ、①会員企業は王道経営を実践し、事例発表で全体に共有する、②会員が支部を越えて交流できる機会や仕組みづくりを推進する、③新たな会員を増やすための方策を検討する、という 3 点を中心に取り組んできた。

PICC 活動も、会員の想いも、方向性を本業強化＝王道経営に集約するべく、まず PICC 会員自身が「王道経営」を学ぶための環境づくりに注力し、大久保会長自ら講師を務める「王道経営実践道場」や全国の会員が参加できる「PICC 全国定例会」をオンラインで開催した。また、時間が合わず講義に参加できなかった会員、今後入会してくる会員、振り返って確認したい会員等、より多くの方が、それぞれ都合のいいタイミングで再学習できるよう、講義動画や資料をアーカイブで確認できるよう環境整備にも取り組んだ。

一方、リアルでなければ学べないこともあるため、さまざまな現場・現物・現実を確認することで、人としての在り方や未来について深く考えるための場として、「PICC ツアー」も開催した。

こうした活動の結果、正会員については 13 社が新規入会した。ただし、社業多忙等による退会が 19 社、会費未納による失効が 11 社あるため、有効な正会員数は年初の 198 社から 181 社（失効や休会を含めると 215 社）へと減少した。今後は当会の強みである学びについて更なる充実を図ると同時に、カリキュラムの見える化を行い、会の魅力について PR を強化し、会員数を増やしていけるよう取り組んでいく。

また、マイコミュニティフォーラム等で知り合った若者を対象とした U25 会員は新規で 9 名増えたものの、25 歳を迎えて卒業した者が 28 名いたため、トータルで 49 名になっている。なお、卒業者のうち 4 名は新たに設けた準会員へと移行している。

2. 2023 年度の業績概況

このような活動を行った結果、今年度の業績は次の通りとなった。

経常収益は前期に比べ 497 万円減少し 1,649 万円。主な収益は、支部所属会員を対象としている月会費（1 万円／月）とその他の地域の会員を対象としている年会費（3 万円／年）。会員数の減少およびイベントへの補助金支給期間が終了したこと、一部のイベント収益の管理を新たな地域プロジェクトへと移管したため、昨年より減収となった。

経常費用については、コロナ禍の影響が小さくなったため事業費、管理費共に前期より増えたものの、222 万円の利益となった（前期は 902 万円の利益）。会費の一部は、各支部会員が自主的かつ組織的に、本会主旨の活動を展開していくための支部活動費として活用されている。また本部においても、会員や支部会計を管理するためのシステム整備・運用、PR やイベント開催等の財源としている。前年度と比べて広報費等が増えたものの、オンラインでの活動割合が増えたことが影響し、旅費交通費、会場費を中心に、支部・本部共に経費支出が抑えられた。

貸借対照表

2023年12月31日現在

単位：円（税込）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	30,233,725	27,405,062	2,828,663
小口(福岡支部)	101,081	36,247	64,834
マイコ小口(愛知)	0	5,566	-5,566
小口(福島準備委員会)	40,779	10,450	30,329
普通預金(本部)	23,295,887	20,736,725	2,559,162
ネット預金(本部)	49,004	49,004	0
普通預金(東京支部)	1,506,797	1,159,024	347,773
普通預金(愛知支部)	1,658,298	1,504,843	153,455
普通(福岡支部)	3,093,205	2,817,859	275,346
愛知支部マイコ	47,950	763,813	-715,863
普通預金(福島準備委員会)	440,724	321,531	119,193
未収会費	754,667	784,020	-29,353
未収金	0	27,000	-27,000
前払金	33,000	27,500	5,500
貯蔵品	988,000	18,000	970,000
前払費用	218,560	190,894	27,666
仮払金	15,180	590,000	-574,820
流動資産合計	32,243,132	29,042,476	3,200,656
資産合計	32,243,132	29,042,476	3,200,656
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,350,217	300,818	1,049,399
預り金	23,483	24,852	-1,369
流動負債合計	1,373,700	325,670	1,048,030
負債合計	1,373,700	325,670	1,048,030
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	30,869,432	28,716,806	2,152,626
正味財産合計	30,869,432	28,716,806	2,152,626
負債及び正味財産合計	32,243,132	29,042,476	3,200,656

正味財産増減計算書

2023年 1月 1日から2023年12月31日まで

単位：円（税込）

科 目	本部		支部		合計	
	当年度	増 減	当年度	増 減	当年度	増 減
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取入会金	163,000	-116,000	0	0	163,000	-116,000
正会員入会金	130,000	-140,000	0	0	130,000	-140,000
U25入会金	33,000	24,000	0	0	33,000	24,000
受取会費	13,279,000	-2,464,000	0	0	13,279,000	-2,464,000
正会員年会費	2,907,500	-650,000	0	0	2,907,500	-650,000
正会員月会費	10,322,500	-1,863,000	0	0	10,322,500	-1,863,000
準会員年会費	49,000	49,000	0	0	49,000	49,000
内部振替支部活動費収入	-3,809,569	-1,824,844	3,809,569	1,824,844	0	0
内部振替支部活動費収入	-3,809,569	-1,824,844	3,809,569	1,824,844	0	0
事業収益	746,300	301,300	2,093,755	-1,679,568	2,840,055	-1,378,268
講演会等研修収益	0	0	524,603	-194,738	524,603	-194,738
イベント収益	746,300	301,300	1,569,152	-1,484,830	2,315,452	-1,183,530
受取補助金等	0	0	0	-1,183,000	0	-1,183,000
受取地方補助金	0	0	0	-1,183,000	0	-1,183,000
雑収益	132,230	122,101	79,054	48,902	211,284	171,003
受取利息	176	57	54	2	230	59
雑収益	132,054	122,044	79,000	48,900	211,054	170,944
経常収益計	10,510,961	-3,981,443	5,982,378	-988,822	16,493,339	-4,970,265
(2) 経常費用						
事業費	4,046,614	1,813,475	5,874,193	-1,016,528	9,920,807	796,947
諸謝金	363,411	283,411	270,080	-247,411	633,491	36,000
旅費交通費	979,303	656,697	84,375	-202,750	1,063,678	453,947
消耗品費	136,411	-64,405	6,665	-32,290	143,076	-96,695
通信運搬具	51,190	-158,956	33,050	20,994	84,240	-137,962
システム管理費	662,424	-5,496	30,000	-248,050	692,424	-253,546
渉外費	0	-10,000	45,947	-84,774	45,947	-94,774
会議費	339,890	313,316	385,579	16,372	725,469	329,688
広報費	525,033	525,033	1,429,300	503,630	1,954,333	1,028,663
会場費	0	-77,704	1,426,318	-966,772	1,426,318	-1,044,476
開催費	590,666	367,366	1,137,297	-303,275	1,727,963	64,091
支払手数料	398,286	-15,787	14,226	-43,478	412,512	-59,265
支払保険料	0	0	51,780	1,870	51,780	1,870
業務委託費	0	0	840,000	480,000	840,000	480,000
支払寄附金	0	0	46,000	15,830	46,000	15,830
租税公課	0	0	2,300	2,300	2,300	2,300
雑費	0	0	71,276	71,276	71,276	71,276
管理費	4,349,906	1,035,014	0	0	4,349,906	1,035,014
支払報酬	22,000	-5,500	0	0	22,000	-5,500
諸謝金	40,000	-60,000	0	0	40,000	-60,000
旅費交通費	80,860	-350,376	0	0	80,860	-350,376
消耗品費	15,207	-91,784	0	0	15,207	-91,784
通信運搬具	520	-2,018	0	0	520	-2,018
システム管理費	926,540	36,729	0	0	926,540	36,729
渉外費	203,345	89,241	0	0	203,345	89,241
会議費	38,824	3,812	0	0	38,824	3,812
広報費	1,876,981	841,650	0	0	1,876,981	841,650
会場費	696,412	537,892	0	0	696,412	537,892
支払手数料	12,287	5,038	0	0	12,287	5,038
租税公課	30,600	20,000	0	0	30,600	20,000
顧問料	396,000	0	0	0	396,000	0
雑費	10,330	10,330	0	0	10,330	10,330
経常費用計	8,396,520	2,848,489	5,874,193	-1,016,528	14,270,713	1,831,961
評価損益等調整前当期経常増減額	2,114,441	-6,829,932	108,185	27,706	2,222,626	-6,802,226
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	2,114,441	-6,829,932	108,185	27,706	2,222,626	-6,802,226
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
内部振替額	0	25,962	0	-25,962	0	0
内部振替額	0	0	0	-25,962	0	-25,962
内部振替支出	0	-25,962	0	0	0	-25,962
税引前当期一般正味財産増減額	2,114,441	-6,803,970	108,185	1,744	2,222,626	-6,802,226
法人税	70,000	0	0	0	70,000	0
当期一般正味財産増減額	2,044,441	-6,803,970	108,185	1,744	2,152,626	-6,802,226
一般正味財産期首残高	18,673,384	8,848,411	10,043,422	106,441	28,716,806	8,954,852
一般正味財産期末残高	20,717,825	2,044,441	10,151,607	108,185	30,869,432	2,152,626
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	20,717,825	2,044,441	10,151,607	108,185	30,869,432	2,152,626

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計を適用しております。

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産はございません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産はございません。

(3) 引当金の計上基準

引当金はございません。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額およびその残額、財源等の内訳

特定資産はございません。

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産はございません。

4. 実施事業等会計にかかわる資産

実施事業等会計にかかわる資産はございません。

5. 重要な後発事象

ございません。

付属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に関する記載の通りです。

2. 引当金の明細

財務諸表の注記に関する記載の通りです。